

# 平成28年度 財政状況資料集

## 総括表 (市町村)

都道府県名	愛媛県		市町村類型	Ⅲ-2	指定団体等の指定状況		区分		平成28年度(千円)	平成27年度(千円)	区分		平成28年度(千円・%)	平成27年度(千円・%)
					財政健全化等	×	歳入総額	48,273,504			49,354,073	実質収支比率		
市町村名	新居浜市		地方交付税種地	1-4	財源超過	×	歳出総額	46,725,499	47,878,297	經常収支比率	83.1	78.4	(88.5)	(84.8)
					首都	×	歳入歳出差引	1,548,005	1,475,776	(※1)				
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	398,016	377,695	標準財政規模	27,174,623	27,240,703		
人口	27年国調(人)	119,903	産業構造(※5)		中部	×	実質収支	1,149,989	1,098,081	財政力指数	0.76	0.75	14.1	15.2
	22年国調(人)	121,735			過疎	○	単年度収支	51,908	532,117	公債費負担比率				
	増減率(%)	-1.5			山振	○	積立金	320,000	560,043	健全化判断比率				
住民基本台帳人口(※7)	29.01.01(人)	121,637	第1次	27年国調	720	22年国調	789	低開発	×	積立金取崩し額	1,200,000	440,000	-	-
	うち日本人(人)	120,680		27年国調	720	22年国調	789	指数表選定	○	実質単年度収支	-828,092	652,160		
	28.01.01(人)	122,347	第2次	27年国調	1,400	22年国調	1,500	基準財政収入額	16,118,890	15,369,807	資金不足比率(※4)			
	うち日本人(人)	121,453		27年国調	1,400	22年国調	1,500	基準財政需要額	20,672,125	20,561,861				
	増減率(%)	-0.6	第3次	27年国調	32.7	22年国調	32.7	標準税収入額等	20,719,426	19,693,074	将来負担比率	4.9	6.0	
	うち日本人(%)	-0.6		27年国調	34,206	22年国調	34,479	經常経費充当一般財源等	22,142,410	22,503,641				
面積(km <sup>2</sup> )	234.46		27年国調	65.9	22年国調	65.8	歳入一般財源等	31,805,234	32,750,384					
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	511													
世帯数(世帯)	50,653													
職員の状況														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	47,802,976	48,032,397	関係する一部事務組合等一覧 項番 組合名	地方公社・第三セクター等一覧 項番 団体名 (※3)	
	市区町村長	1	9,560	一般職員	777	2,570,316	3,308	うち公的資金	37,821,182	37,486,445				
	副市区町村長	2	7,315	うち消防職員	131	418,283	3,193	債務負担行為額(支出予定額)	4,391,272	5,569,168				
	教育長	1	6,580	うち技能労務職員	26	95,342	3,667	収益事業収入	-	-				
	議会議長	1	5,720	教育公務員	14	53,340	3,810	土地開発基金現在高	800,000	800,000				
	議会副議長	1	5,180	臨時職員	-	-	-	積立金現在高	4,268,046	5,148,046				
	議会議員	24	4,820	合計	791	2,623,656	3,317	減債基金	497,028	616,940				
				ラスパイレシ指数			99.6	その他特定目的基金	5,565,239	5,884,604				
一般会計等の一覧 項番 会計名		事業会計の一覧 項番 会計名		公営企業(法適)の一覧 項番 会計名		公営企業(法非適)の一覧 項番 会計名		関係する一部事務組合等一覧 項番 組合名		地方公社・第三セクター等一覧 項番 団体名 (※3)				
(1) 一般会計		(4) 国民健康保険事業特別会計		(7) 水道事業会計		(9) 渡海船事業特別会計		(13) 愛媛県地方税滞納整理機構		(16) マイントピア別子				
(2) 住宅新築資金等貸付事業特別会計		(5) 介護保険事業特別会計		(8) 工業用水道事業会計		(10) 公共下水道事業特別会計		(14) 愛媛県後期高齢者医療広域連合(特別会計)		(17) 新居浜市土地開発公社				
(3) 平尾墓園事業特別会計		(6) 後期高齢者医療事業特別会計				(11) 貯木場事業特別会計		(15) 愛媛県後期高齢者医療広域連合(一般会計)		(18) 新居浜市文化体育振興事業団				
						(12) 工業用地造成事業特別会計				(19) 別子木材センター				
										(20) えひめ東予産業創造センター				

(注釈) ※1: 經常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。  
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	18,628,883	38.6	17,461,949	69.8	普通税	17,461,396	93.7	269,565	
地方譲与税	346,214	0.7	346,214	1.4	法定普通税	17,461,396	93.7	269,565	
利子割交付金	27,663	0.1	27,663	0.1	市町村民税	7,444,157	40.0	269,565	
配当割交付金	54,537	0.1	54,537	0.2	個人均等割	198,293	1.1		
株式等譲渡所得割交付金	35,922	0.1	35,922	0.1	所得割	5,536,192	29.7		
地方消費税交付金	2,066,221	4.3	2,066,221	8.3	法人均等割	346,580	1.9		
ゴルフ場利用税交付金	32,037	0.1	32,037	0.1	法人税割	1,363,092	7.3	269,565	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	8,832,785	47.4		
自動車取得税交付金	51,841	0.1	51,841	0.2	うち純固定資産税	8,820,520	47.3		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	345,977	1.9		
地方特例交付金	71,165	0.1	71,165	0.3	市町村たばこ税	838,477	4.5		
地方交付税	5,524,699	11.4	4,812,056	19.2	鉱産税	-	-		
普通交付税	4,812,056	10.0	4,812,056	19.2	特別土地保有税	-	-		
特別交付税	712,624	1.5	-	-	法定外普通税	-	-		
震災復興特別交付税	19	0.0	-	-	目的税	1,167,487	6.3		
(一般財源計)	26,839,182	55.6	24,959,605	99.8	法定目的税	1,167,487	6.3		
交通安全対策特別交付金	16,505	0.0	16,505	0.1	入湯税	553	0.0		
分担金・負担金	455,186	0.9	-	-	事業所税	-	-		
使用料	636,411	1.3	3,977	0.0	都市計画税	1,166,934	6.3		
手数料	245,264	0.5	-	-	水利地益税等	-	-		
国庫支出金	7,585,547	15.7	-	-	法定外目的税	-	-		
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-		
都道府県支出金	3,159,007	6.5	-	-	合計	18,628,883	100.0	269,565	
財産収入	58,942	0.1	2,603	0.0					
寄附金	323,979	0.7	-	-					
繰入金	1,843,442	3.8	-	-					
繰越金	1,475,776	3.1	-	-					
諸収入	1,630,322	3.4	30,655	0.1					
地方債	4,003,941	8.3	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	1,643,141	3.4	-	-					
歳入合計	48,273,504	100.0	25,013,345	100.0					

(注釈)  
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	362,386	0.8	-	-	362,386
総務費	4,348,405	9.3	122,806	-	3,837,180
民生費	19,108,799	40.9	366,240	-	8,967,247
衛生費	3,879,338	8.3	1,308,678	-	2,802,018
労働費	365,253	0.8	-	-	40,032
農林水産業費	579,225	1.2	176,797	-	477,591
商工費	1,379,893	3.0	13,344	-	849,610
土木費	5,016,070	10.7	1,981,637	-	3,398,516
消防費	1,883,267	4.0	571,262	-	1,376,507
教育費	4,967,096	10.6	1,514,646	-	3,566,481
災害復旧費	86,770	0.2	-	-	13,925
公債費	4,674,173	10.0	-	-	4,490,912
諸支出金	74,824	0.2	-	-	74,824
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	46,725,499	100.0	6,055,410	-	30,257,229

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	23,255,789	49.8	14,553,396	13,752,605	51.6
人件費	7,610,149	16.3	6,929,329	6,486,123	24.3
うち職員給	4,762,955	10.2	4,296,129	-	-
扶助費	10,971,962	23.5	3,133,650	2,776,065	10.4
公債費	4,673,678	10.0	4,490,417	4,490,417	16.8
元利償還金	4,673,678	10.0	4,490,417	4,490,417	16.8
内訳	4,233,362	9.1	4,065,927	4,065,927	15.3
うち元金	440,316	0.9	424,490	424,490	1.6
うち利子	-	-	-	-	-
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	17,327,530	37.1	13,796,176	8,389,805	31.5
物件費	6,704,589	14.3	5,779,521	3,924,331	14.7
維持補修費	452,853	1.0	332,262	332,262	1.2
補助費等	2,269,702	4.9	1,481,407	346,895	1.3
うち一部事務組合負担金	10,905	0.0	10,905	-	-
繰出金	6,701,515	14.3	5,877,415	3,786,317	14.2
積立金	396,844	0.8	325,571	-	-
投資・出資金・貸付金	802,027	1.7	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	6,142,180	13.1	1,907,657	-	-
うち人件費	195,025	0.4	164,148	-	-
普通建設事業費	6,055,410	13.0	1,893,732	-	-
うち補助	2,484,900	5.3	255,449	-	-
うち単独	3,526,786	7.5	1,606,159	-	-
災害復旧事業費	86,770	0.2	13,925	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	46,725,499	100.0	30,257,229	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成28年度 豊後高田市

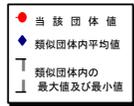
一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	各会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	48,300	46,792	1,508	1,110	1,811	48,351	
2 住宅新築資金等貸付事業特別会計	45	8	40	40	-	6	
3 平尾墓園事業特別会計	19	19	-	-	-	74	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

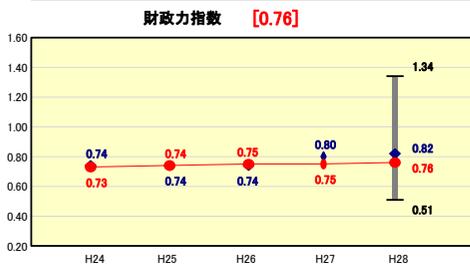
平成28年度 愛媛県新居浜市

人口	121,637	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	120,680	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	234.46	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	4.9	%
歳入総額	48,273,504	千円	将来負担比率	4.8	%
歳出総額	46,725,499	千円	市町村類型	H24 III-1 H25 III-1 H26 III-1	
実質収支	1,149,989	千円	(年度毎)	H27 III-2 H28 III-2	
標準財政規模	27,174,623	千円			
地方債現在高	47,802,976	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

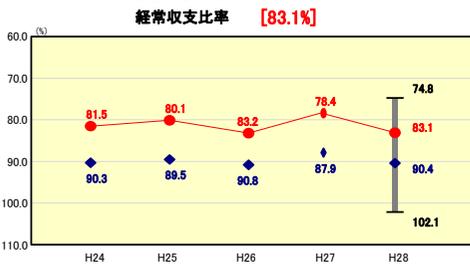
#### 財政力



財政力指数の分析欄

今年度は、昨年度から0.01ポイント増の0.76となった。平成27年度の市内の企業の増収増益による、法人税収の増額が基準財政収入額に(法人税割の基準財政収入額で昨年度比424,735千円)映されたことにより、指数の伸びにつながった。類似団体内の順位は下位であるものの、昨年度よりは改善し、依然として、全国平均、愛媛県平均は上回っている。平成28年度に市内企業の海外事業の損失による減収減益のため、法人税収が落ち込んだが、これが基準財政収入額に反映される平成29年度は、財政力指数に影響が出るものと思われる(法人税収△889,328千円)。

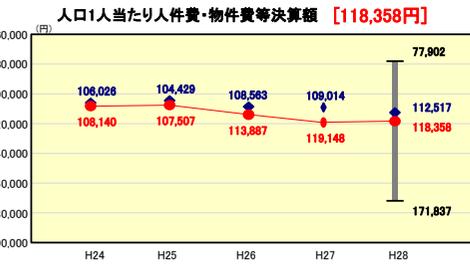
#### 財政構造の弾力性



経常収支比率の分析欄

前年度比で4.7ポイントダウンとなっている。要因としては、分母である歳入の減少が大きく影響した。地方税が地元大企業の海外事業での損失による法人税収減収のため減少した(△640,349千円)こと、地方消費税交付金、臨時財政対策債(△521,034千円)、前年度の法人税の増収により平成28年度の普通交付税等(△571,398千円)が減収となったことによる。また、分子については、公債費が減少(△497,851千円)しているものの、人件費、扶助費は増加している。

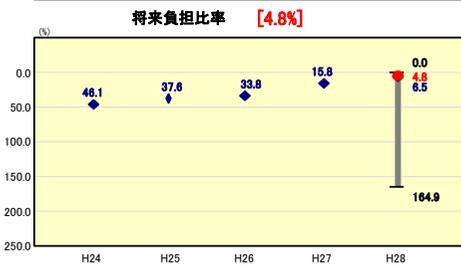
#### 人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費、物件費について、平成28年度は前年度と比較して、人件費が69,939千円増、物件費が△118,634千円で全体として、減少した。物件費は、マインドピア別子の指定管理導入による管理運営費の減少等によるもの。人件費については、今後も、定員管理による適正化をすすめていくものとする。類似団体内では平均よりも、住民一人当たりの負担は多くなっているが、全国平均、愛媛県平均との比較では、住民負担は少ないといえる。

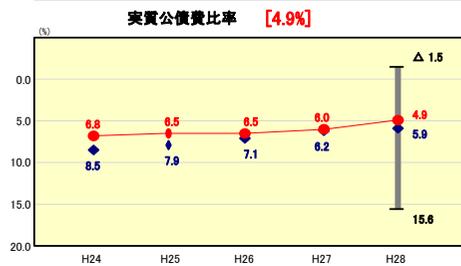
#### 将来負担の状況



将来負担比率の分析欄

類似団体との比較においては平均を下回っている。地方債残高の減少、負担行為に基づく支出予定額の減や、公営企業債等繰入見込み額の減少などで、前年度と比較して将来負担額は減少しているが、基金への積立額の減少により充当可能基金が減少し、基準財政需要額参入見込み額等も減少したことから、将来負担額が充当可能財源を上回ることとなった。今後は大型の建設事業等の予定もあるため、起債あんだかの増加も見込まれるが起債の抑制等につとめ、健全な状態を維持できるよう努める。

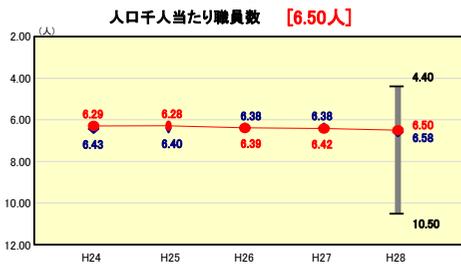
#### 公債費負担の状況



実質公債費比率の分析欄

類似団体の比較においては、昨年に引き続き平均を下回っている。算入公債費は災害復旧費が167,197千円の減少により減少しているが、算入公債費の減少により、標準財政規模は小さくなっているが、償還金等の減少により分母は大きくなっている。単年度実質公債費比率で、1.8ポイントの改善、(H27:4.99→H28:3.13)、実質公債費比率は1.1ポイントの改善となった。

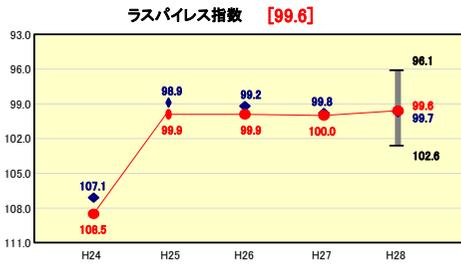
#### 定員管理の状況



人口千人当たり職員数の分析欄

昨年度比で0.08ポイント増加し、類似団体内の平均値をわずかに下回るが、ほぼ平均値で推移している。全国平均、愛媛県平均との比較ではどちらも下回っている。今後も定員管理の適正な推進や、管理経費の圧縮に努め、現在の水準を保つようとする。

#### 給与水準(国との比較)



ラスパイレス指数の分析欄

平成28年度については、昨年度より0.4ポイントダウンし、国家公務員給与水準より若干低くなっている。類似団体内の比較においても、平均をわずかに下回っているが、全国市平均と比較すると、平均を上回っている。引き続き、地域住民の理解を得られる給与水準となるよう努める。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

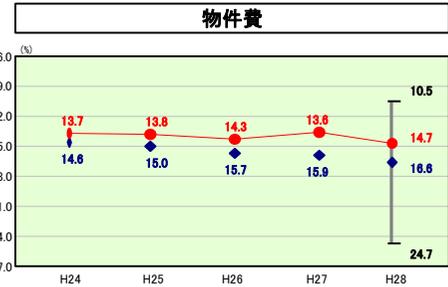
愛媛県新居浜市

## 経常収支比率の分析

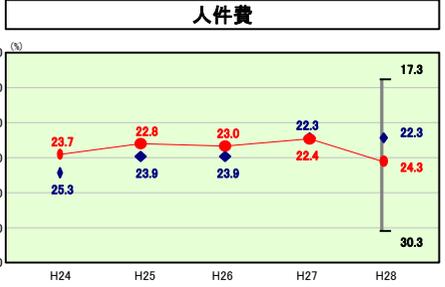
人口	121,637	人(H29.1.1現在)	-	%
うち日本人	120,680	人(H29.1.1現在)	-	%
面積	234.46	km <sup>2</sup>		
歳入総額	48,273,504	千円	実質赤字比率	4.9 %
歳出総額	46,725,499	千円	連結実質赤字比率	4.8 %
実質収支	1,149,989	千円	実質公債費比率	4.9 %
標準財政規模	27,174,623	千円	将来負担比率	4.8 %
地方債現在高	47,802,976	千円	市町村類型	H24 Ⅲ-1 H25 Ⅲ-1 H26 Ⅲ-1
			(年度毎)	H27 Ⅲ-2 H28 Ⅲ-2



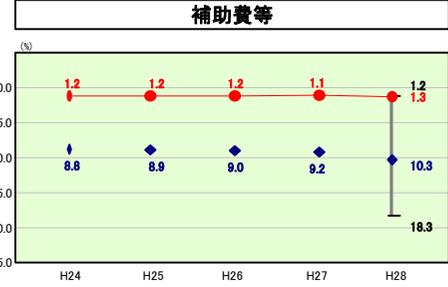
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



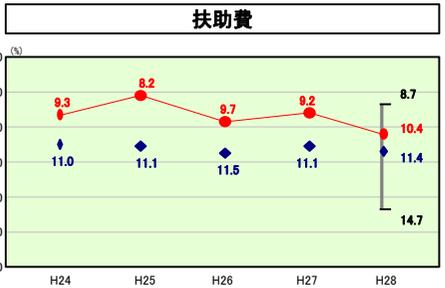
**物件費の分析欄**  
 物件費の総額はマインドピア別子端出場管理運営費、体育施設管理運営費の減少などで、118,634千円の減少となっているが、充当一般財源は清掃センター管理運営費などで若干増加しており、結果として前年度比、1.1ポイントの増加となっている。また、類似団体内の比較においては、平均を1.9ポイント下回り、全国平均、県内平均についても同様に下回っている。



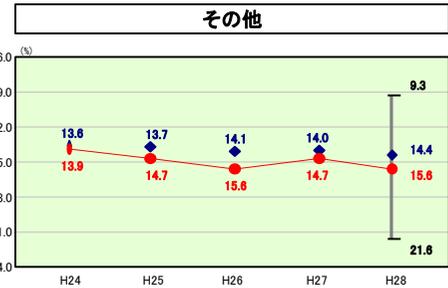
**人件費の分析欄**  
 人件費は退職手当の増加などで、69,939千円の増加となっている。また、経常経費に充当される一般財源総額は、地方税収入の減少、地方交付税の減少等で昨年度比で2,047,422千円の減少となり大きく影響を及ぼしている。結果、経常収支比率は昨年度より、1.9ポイント上昇し類似団体平均を上回った。また、全国平均と比較しても0.6ポイント、県内平均と比較しても1.3ポイント上回った。



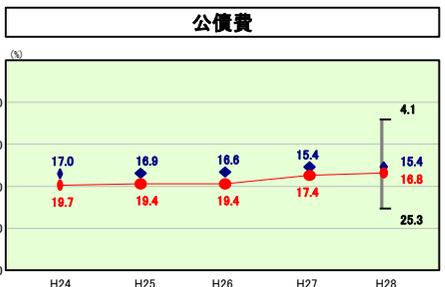
**補助費等の分析欄**  
 経常収支比率に占める割合は、昨年度に引き続き類似団体内でも上位となっている。類似団体と比べて、一部事務組合負担金、団体交付補助金などが少なく、ここ数年ほぼ同水準で推移している。



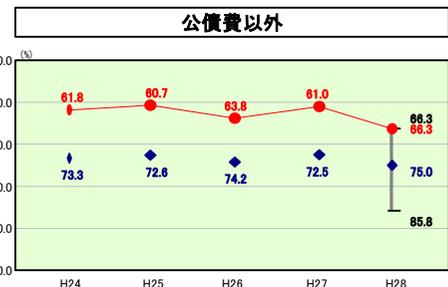
**扶助費の分析欄**  
 扶助費の総額は、前年度と比較して575,249千円増加している。主な増加の要因は生活保護費の増加で、経常収支比率は1.2ポイントの増加となったが、類似団体内の平均は下回っている。また、全国平均よりは2.0ポイント、県内平均より0.4ポイント下回っている。



**その他の分析欄**  
 国民健康保険事業、介護保険事業、公共下水道事業特別会計に対する繰出金は減少しているものの、経常経費に充当される一般財源総額が、地方税収入の減少、地方交付税の減少等で昨年度より大きく減少しているため、昨年度と比較して、1.1ポイント上昇している。類似団体の平均値と比較すると1.2ポイント上回っており、全国平均、県内平均と比較しても上回っている。繰出金については、今後も各事業会計での歳出の適正化に努めるものとする。



**公債費の分析欄**  
 前年度と比較して0.6ポイントの改善となっている。公債費の総額は昨年度比で償還金の自然減により、497,851千円減少している。類似団体の平均よりは1.4ポイント上回り、全国平均より0.9ポイント、県内平均より0.7ポイント下回っている。



**公債費以外の分析欄**  
 昨年度と比較して、5.3ポイント増加となったが、主な理由は地方税収入の減少、地方交付税及び臨時財政対策債等の減少で、歳入全体が縮小したことで、大幅に悪化した。しかしながら、類似団体内では上位であり、全国平均、県内平均を上回っている。歳出については、今後も、事業内容を精査し、歳出の抑制に努めるものとする。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

愛媛県新居浜市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	7,610,149	62,564	55,721	▲12.3
賃金(物件費)	397,142	3,265	5,407	▲39.6
一部事務組合負担金(補助費等)	5,916	49	4,456	▲98.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,602	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	24	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	325,355	2,675	2,095	▲27.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	195,025	1,603	1,844	▲13.1
▲退職金	▲565,891	▲4,652	▲4,887	▲4.8
合計	7,967,696	65,504	66,260	▲1.1

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.50	6.58	▲0.08
ラスバイレス指数	99.6	99.7	▲0.1

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

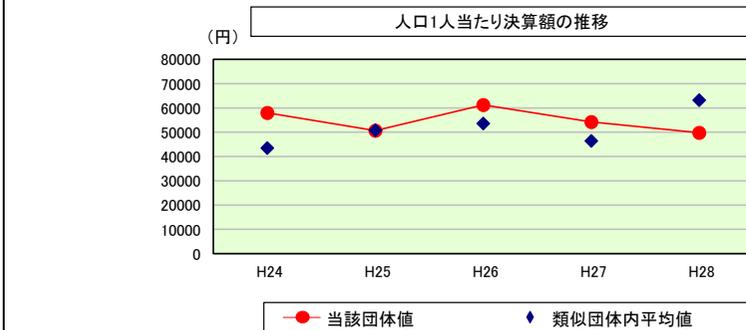


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	4,722,708	38,826	35,238	10.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	9	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,652,584	13,586	12,777	6.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	1,670	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	33,568	276	592	▲53.4
一時借入金利息	-	-	0	-
(同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	-	-
▲特定財源の額	▲1,278,316	▲10,509	▲7,965	31.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲4,417,291	▲36,315	▲31,941	13.7
合計	713,253	5,864	10,381	▲43.5

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H24	7,212,110	57,981	26.3	43,493	5.0	21.3
うち単独分	4,846,181	38,960	38.8	23,254	4.0	34.8
H25	6,288,366	50,638	▲12.7	50,840	16.9	▲29.6
うち単独分	2,982,059	24,013	▲38.4	25,367	9.1	▲47.5
H26	7,552,932	61,242	20.9	53,605	5.4	15.5
うち単独分	3,385,251	27,449	14.3	28,343	11.7	2.6
H27	6,634,657	54,228	▲11.5	46,440	▲13.4	1.9
うち単独分	4,147,701	33,901	23.5	27,658	▲2.4	25.9
H28	6,055,410	49,783	▲8.2	63,257	36.2	▲44.4
うち単独分	3,526,786	28,994	▲14.5	27,259	▲1.4	▲13.1
過去5年間平均	6,748,695	54,774	3.0	51,527	10.0	▲7.0
うち単独分	3,777,596	30,663	4.7	26,376	4.2	0.5

# (5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成28年度

愛媛県新居浜市

人口	121,637人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	120,680人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-%
面積	234.46km <sup>2</sup>	実質公債費比率	4.9%
歳入総額	48,273,504千円	特措負担比率	4.8%
歳出総額	46,725,490千円		
実質収支	1,548,014千円	市町村類型	H24 Ⅲ-1 H25 Ⅲ-1 H26 Ⅲ-1
標準財政規模	27,174,623千円	(年度毎)	H27 Ⅲ-2 H28 Ⅲ-2
地方債現在高	47,802,976千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

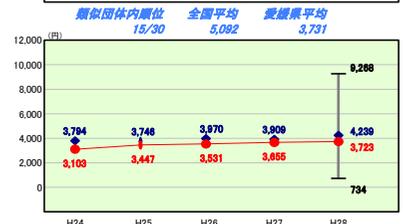
**人件費**



**物件費**



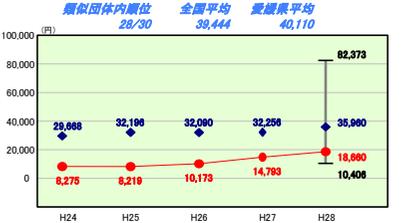
**維持補修費**



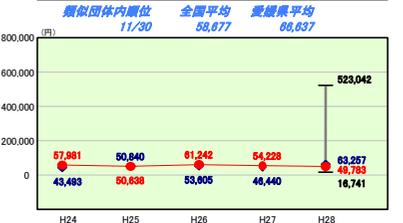
**扶助費**



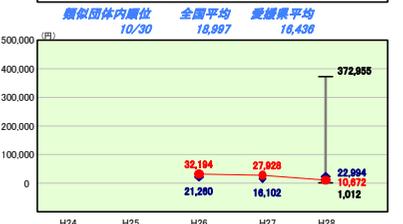
**補助費等**



**普通建設事業費**



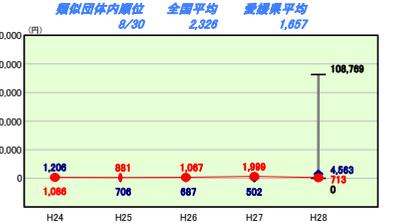
**普通建設事業費(うち新規整備)**



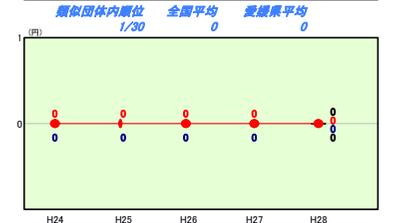
**普通建設事業費(うち更新整備)**



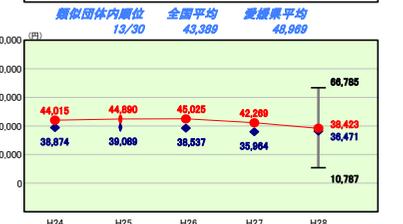
**災害復旧事業費**



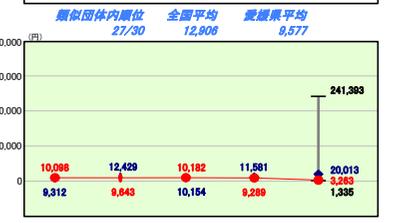
**失業対策事業費**



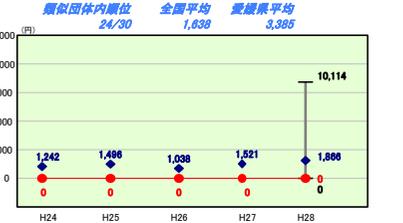
**公債費**



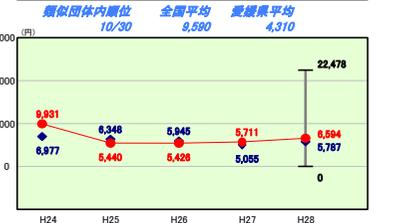
**積立金**



**投資及び出資金**



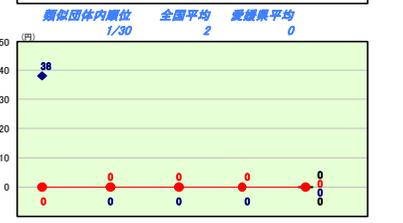
**貸付金**



**繰出金**



**前年度繰上充用金**



**性質別歳出の分析値**

- 繰出金については類似団体と比較して、高くなっている。前年度と比較すると、国民健康保険、介護保険、公共下水道の各事業で減少し、総額でも3.9%減少しているが、決算額の構成のうち公共下水道事業会計への繰出金が引き続き25%以上を占めているがそれが繰越金の額を高めに推移させている要因と思われる。
- 人件費については昨年度と比較して、退職手当等が増加したため、類似団体と比較して徐々に開きができていく。定員管理の適正化につとめ、地域住民に理解を得られるような給与水準となるように努める。
- 普通建設事業費については、メンテナンス別子の改修事業や総合文化施設建設事業が終了したことに伴い、事業費が減額となったが(事業費総額では579,247千円、約8.7%減)、清掃センター改修事業、小学校大規模改修事業、公営住宅建替推進事業などの施設の更新に着手したため、普通建設事業費(うち更新整備)は上昇している。更新整備については公共施設の老朽化が進んできているため、今後も費用の増大が見込まれるが、公共施設の統合等を進めながら計画的な更新整備を行うように努める。

# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

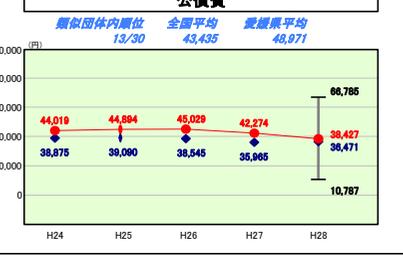
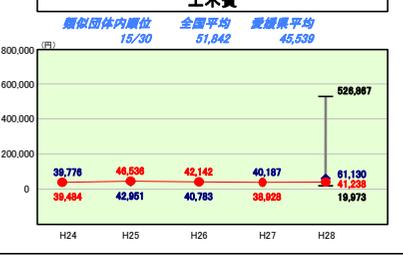
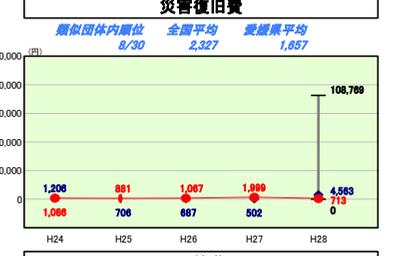
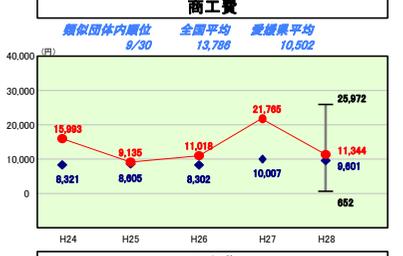
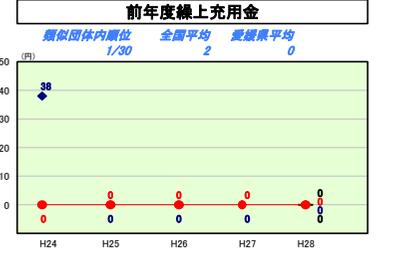
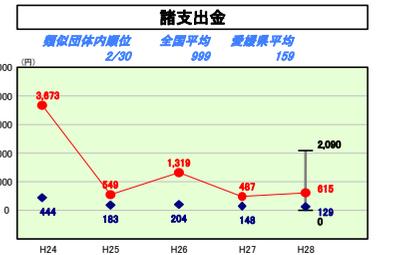
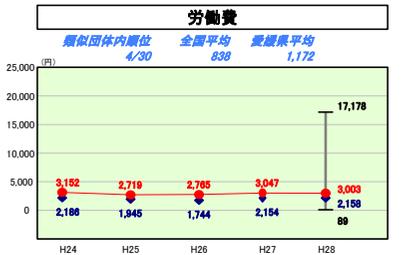
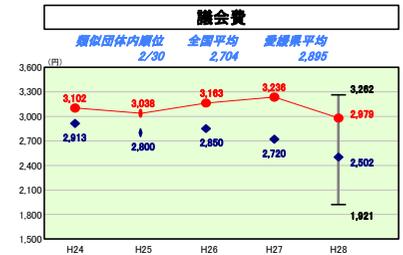
平成28年度

愛媛県新居浜市

人口	121,637人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	120,680人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	234.46km <sup>2</sup>	実質公債費比率	4.9%
歳入総額	48,273,504千円	将来負担比率	4.8%
歳出総額	46,725,490千円	市町村類型	H24 Ⅲ-1 H25 Ⅲ-1 H26 Ⅲ-1
実質収支	1,149,989千円	(年度毎)	H27 Ⅲ-2 H28 Ⅲ-2
標準財政規模	27,174,623千円		
地方債現在高	47,802,976千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 目的別歳出の分析値

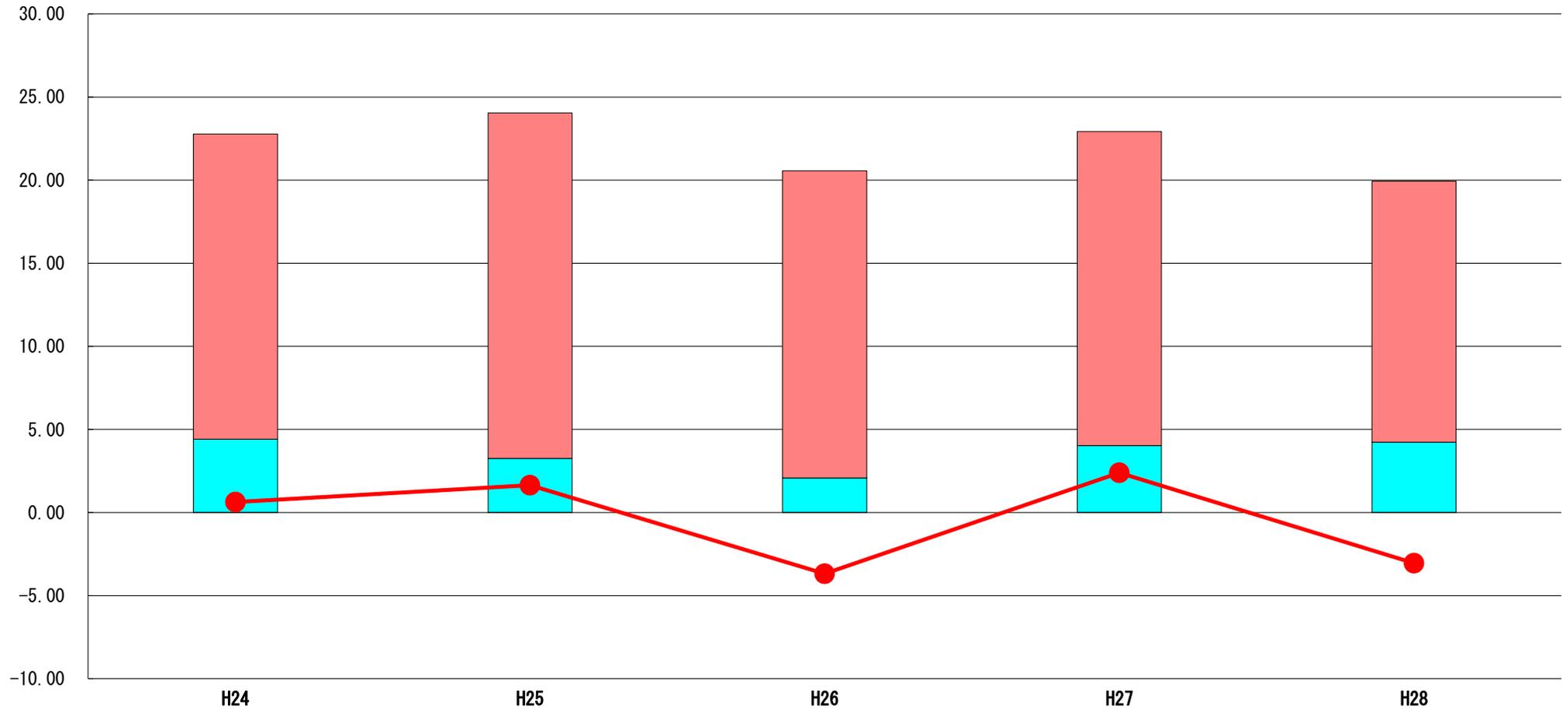
- ・民生費は、昨年度と比較して増加しているが、これは、私立保育施設整備事業など、保育施設の制度移行に伴う改修などによる増加や、生活保護費の増加が要因となっており、類似団体と比較しても大きく上回る結果となっている。
- ・衛生費については類似団体内平均よりはやや下回っているものの、昨年度に引き続き上昇している。これは、清掃センター施設整備事業の増加によるもので、昨年度と比較して10%程度増加しているが、全国平均、県内平均を下回っている。
- ・商工費は昨年度と比較すると、住民一人当たりのコストは約半分ほどになっているが、これは観光交流施設であるマインドピア別子の改修が終了したことに伴う、事業費の減少によるところが大きい。
- ・消防費については総合防災拠点施設整備関連事業の開始により、事業費が増額となったため、昨年度と比較して、住民一人あたりの費用が上昇し、類似団体の平均よりもやや上回る結果となっている。
- ・公債費は、長期債の償還終了などによりやや減少していることから、昨年度と比較して、約9%の減少となっており、類似団体平均を若干上回った。

# (7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成28年度

愛媛県新居浜市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H24	H25	H26	H27	H28
 財政調整基金残高		18.36	20.79	18.48	18.90	15.71
 実質収支額		4.41	3.26	2.08	4.03	4.23
 実質単年度収支		0.63	1.64	▲ 3.68	2.39	▲ 3.05

### 分析欄

○財政調整基金残高  
 平成28年度は法人市民税の減収に加え、地方消費税交付金、地方交付税も減少したことで、歳入が大幅に落ち込み、積立金額を大きく上回る取り崩しを行ったため、基金残高が減少した。

○実質収支額  
 歳入金額は大きく減少したが、歳出金額は歳出の抑制に努めたためそれほど増大せず、昨年度と比べて若干改善した。

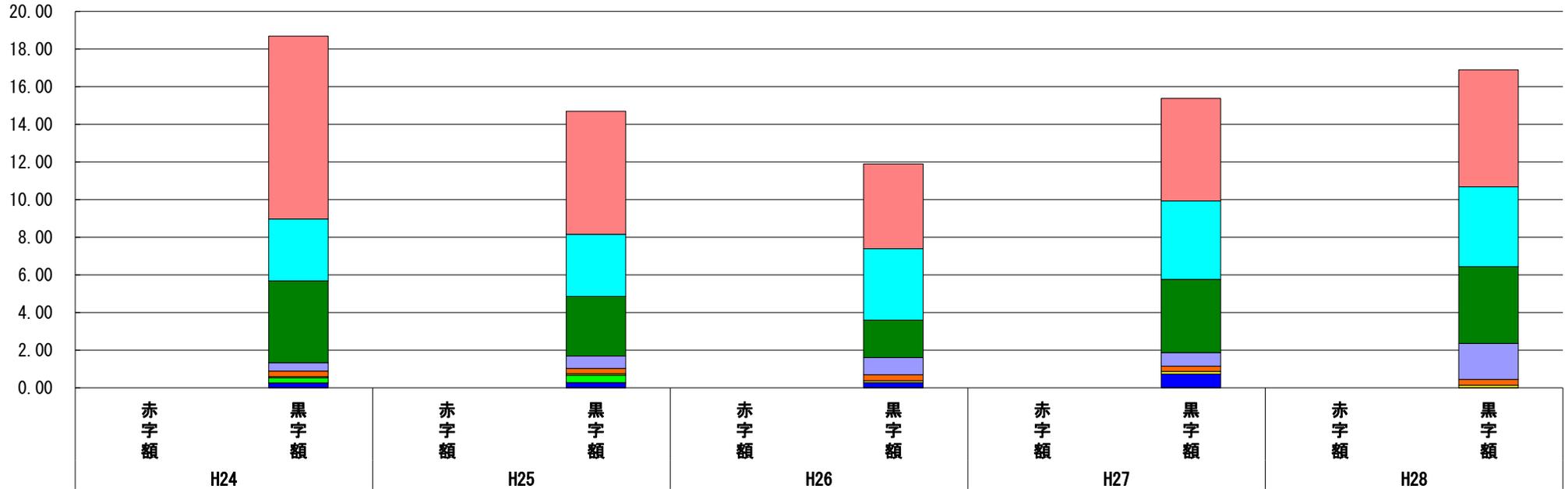
○実質単年度収支  
 市税収入の減収などにより大幅に歳入が減ったため、積立額を上回る取

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成28年度

愛媛県新居浜市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度				
	H24	H25	H26	H27	H28
水道事業会計	9.72	6.54	4.51	5.45	6.22
工業用水道事業会計	3.29	3.30	3.79	4.17	4.24
一般会計	4.34	3.17	1.99	3.89	4.08
介護保険事業特別会計	0.45	0.66	0.91	0.72	1.91
後期高齢者医療事業特別会計	0.30	0.28	0.32	0.28	0.31
住宅新築資金等貸付事業特別会計	0.05	0.08	0.10	0.13	0.14
平尾墓園事業特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
国民健康保険事業特別会計	0.28	0.39	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
その他会計（黒字）	0.26	0.28	0.28	0.74	0.00

## 分析欄

- 現状  
全ての会計において赤字は生じていない。
- 今後の対応  
各会計において適正な財政運営、企業経営を行っていく。

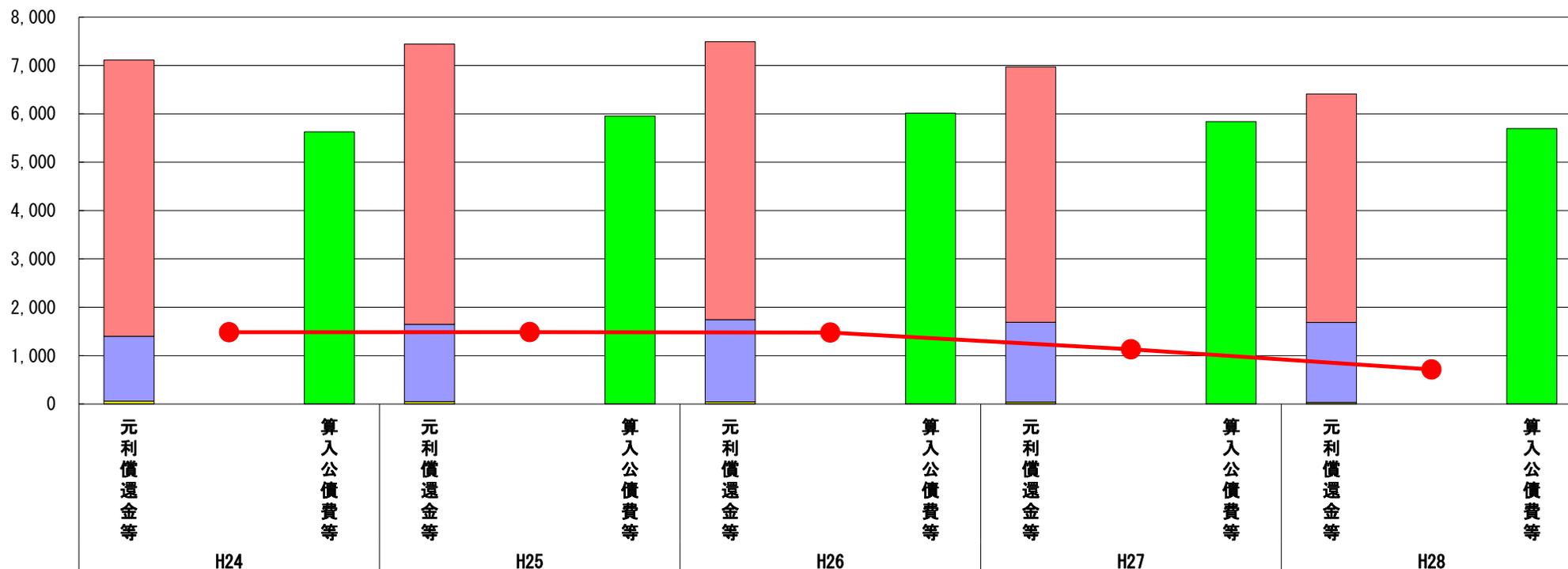
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

# (9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

愛媛県新居浜市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
元利償還金等 (A)	元利償還金		5,710	5,795	5,745	5,281	4,723
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,345	1,599	1,704	1,652	1,653
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		57	48	41	39	34
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		5,627	5,956	6,013	5,841	5,696
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,485	1,486	1,477	1,131	714

## 分析欄

- 元利償還金  
平成16年度災害に係る元金償還開始により、平成20年度には元利償還金が大きく増加したが、その後、平成26年度以降は減少傾向が続いている。
- 公営企業債の元利償還金に対する繰入金  
平成26年度までは増加傾向で推移していたが、平成27年度は控除対象となる資本費平準化債の借り換え額の増加などにより減少しているが、平成28年度は横ばいとなっている。
- 算入公債費等  
平成26年度までは、臨時財政対策債償還費の増加により増加傾向であったが、平成27年度は合併特例債の減、平成28年度は臨時財政対策債の減少により減額が続いている。

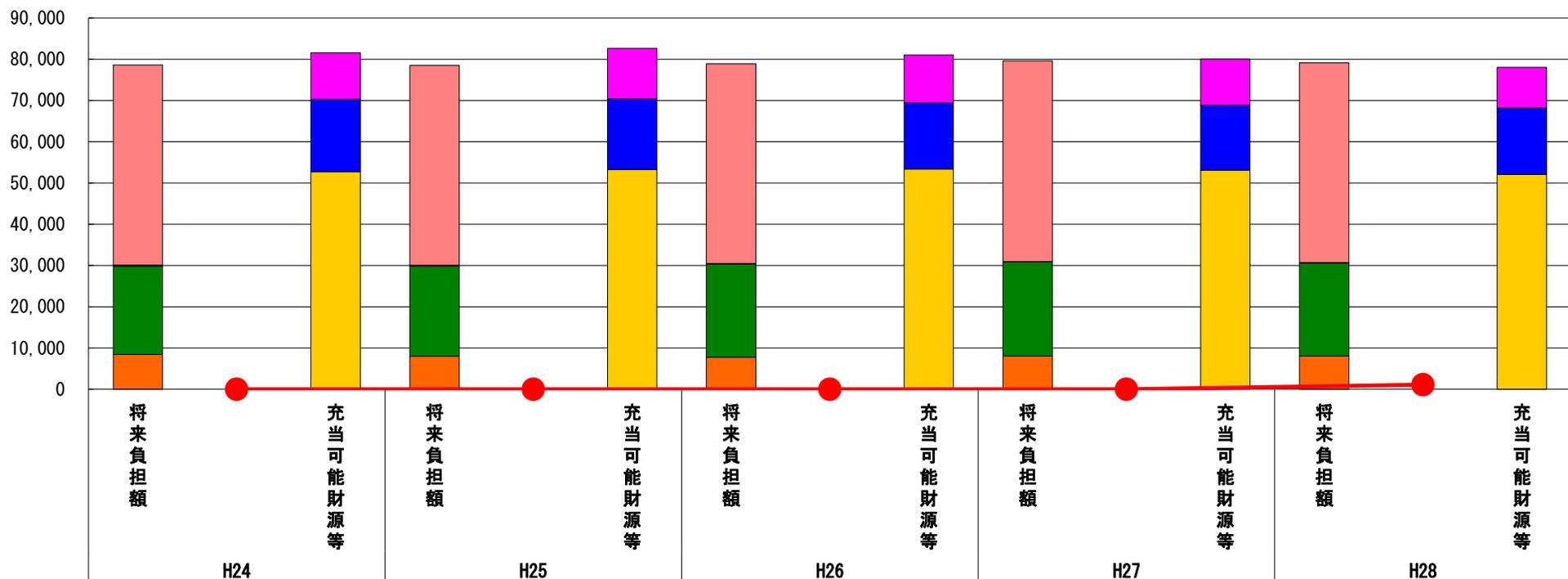
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

愛媛県新居浜市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		48,528	48,433	48,388	48,623	48,431
	債務負担行為に基づく支出予定額		221	174	133	94	60
	公営企業債等繰入見込額		21,420	21,904	22,597	22,850	22,603
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		8,443	7,990	7,756	8,033	8,035
	設立法人等の負債額等負担見込額		0	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		11,290	12,239	11,623	11,189	9,902
	充当可能特定歳入		17,510	17,160	16,007	15,709	16,019
	基準財政需要額算入見込額		52,759	53,223	53,407	53,143	52,110
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 2,946	▲ 4,121	▲ 2,164	▲ 441	1,099

## 分析欄

○一般会計に係る地方債の現在高  
前年度に比べ、地方債発行額は減少しており、償還金はそれを上回っているため、残高は減少した。全体として大きな変動はないが、今後も起債の抑制など、効率的な財政運営に努める。

○公営企業債等繰入見込額  
平成25年度以降、地方債発行額及び元金償還金への繰入金充当割合の増加などにより増加していたが、平成28年度は減少に転じている。

○基準財政需要額算入見込額  
臨時財政対策債償還費の増加等により増加傾向であったが、平成28年度は合併特例債償還費の減少などによる公債費の減少や、下水道費算入見込額の減額等により前年度より減少した。

○将来負担比率の分子  
平成28年度は、基金への積立額が取崩しを大きく上回ったことにより、充当可能基金の減少等により単年度ベースで増加したため、将来負担額が充当可能財源を上回っている。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

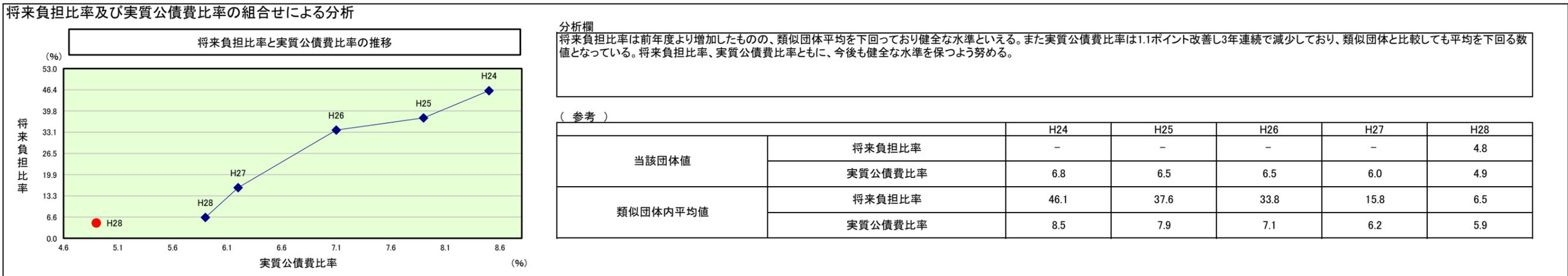
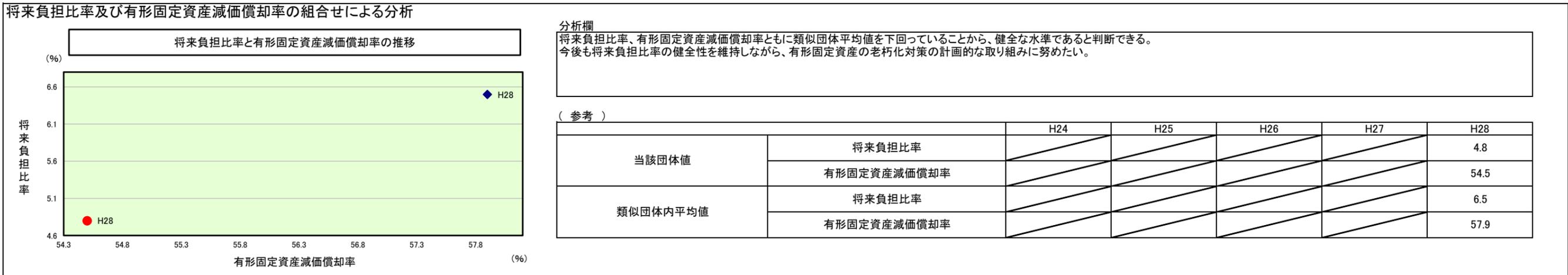
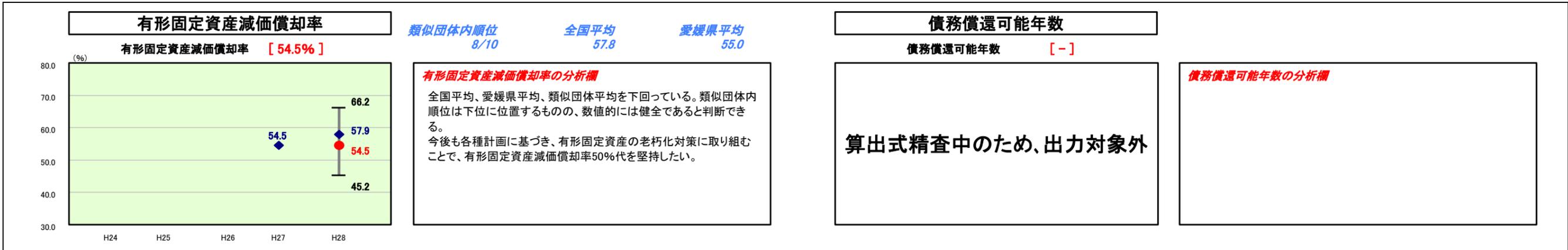
平成28年度

愛媛県新居浜市

人口	121,637	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	120,680	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	234.46	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	4.9	%
歳入総額	48,273,504	千円	将来負担比率	4.8	%
歳出総額	46,725,499	千円	市町村類型	H24 Ⅲ-1 H25 Ⅲ-1 H26 Ⅲ-1	
実質収支	1,149,989	千円	(年度毎)	H27 Ⅲ-2 H28 Ⅲ-2	
標準財政規模	27,174,623	千円			
地方債現在高	47,802,976	千円			

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の  
最大値及び最小値

- ※ 有形固定資産減価償却率は平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



# (12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成28年度

愛媛県新居浜市

人	121,837	人(28.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	120,680	人(28.1.1現在)	通 給 実 赤 字 比 率	-	%
面 積	234.46	km <sup>2</sup>	実 質 公 債 負 担 比 率	4.9	%
農 入 総 額	48,273,504	千円	将 来 負 担 比 率	4.8	%
農 出 総 額	48,725,499	千円	市 町 村 類 型	H24 Ⅲ-1 H25 Ⅲ-1 H26 Ⅲ-1	
実 質 収 支	1,149,989	千円	( 年 度 毎 )	H27 Ⅲ-2 H28 Ⅲ-2	
種 準 財 政 規 模	27,174,623	千円			
地 方 債 額 在 高	47,802,976	千円			

※ 平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。  
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

【道路】 有形固定資産減価償却率	【道路】 一人当たり延長	【認定こども園・幼稚園・保育所】 有形固定資産減価償却率	【認定こども園・幼稚園・保育所】 一人当たり面積
類似団体内順位 全国平均 愛媛県平均 -/ 59.2 54.9	類似団体内順位 全国平均 愛媛県平均 -/ 6.963 35.582	類似団体内順位 全国平均 愛媛県平均 -/ 67.2 67.8	類似団体内順位 全国平均 愛媛県平均 -/ 0.079 0.240
該当数値なし	該当数値なし	該当数値なし	該当数値なし
【橋りょう・トンネル】 有形固定資産減価償却率	【橋りょう・トンネル】 一人当たり有形固定資産(償却資産)額	【学校施設】 有形固定資産減価償却率	【学校施設】 一人当たり面積
類似団体内順位 全国平均 愛媛県平均 -/ 54.4 56.3	類似団体内順位 全国平均 愛媛県平均 -/ 122,175 280,028	類似団体内順位 全国平均 愛媛県平均 -/ 62.7 59.1	類似団体内順位 全国平均 愛媛県平均 -/ 1.264 2.403
該当数値なし	該当数値なし	該当数値なし	該当数値なし
【公営住宅】 有形固定資産減価償却率	【公営住宅】 一人当たり面積	【児童館】 有形固定資産減価償却率	【児童館】 一人当たり面積
類似団体内順位 全国平均 愛媛県平均 -/ 59.3 68.2	類似団体内順位 全国平均 愛媛県平均 -/ 6.015 1.578	類似団体内順位 全国平均 愛媛県平均 -/ 55.0 33.2	類似団体内順位 全国平均 愛媛県平均 -/ 0.019 0.031
該当数値なし	該当数値なし	該当数値なし	該当数値なし
【港湾・漁港】 有形固定資産減価償却率	【港湾・漁港】 一人当たり有形固定資産(償却資産)額	【公民館】 有形固定資産減価償却率	【公民館】 一人当たり面積
類似団体内順位 全国平均 愛媛県平均 -/ 61.8 47.9	類似団体内順位 全国平均 愛媛県平均 -/ 86,119 854,900	類似団体内順位 全国平均 愛媛県平均 -/ 56.7 60.2	類似団体内順位 全国平均 愛媛県平均 -/ 0.089 0.444
該当数値なし	該当数値なし	該当数値なし	該当数値なし

施設情報の分析圖

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成28年度

愛媛県新居浜市

人	121,837	人(28.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち 日本 人	120,680	人(28.1.1現在)	通 給 実 質 赤 字 比 率	-	%
面 積	234.46	km <sup>2</sup>	実 質 公 債 負 担 比 率	4.9	%
農 入 総 額	48,273,504	千円	将 来 負 担 比 率	4.8	%
農 出 総 額	48,725,499	千円	市 町 村 類 型	H24 Ⅲ-1 H25 Ⅲ-1 H26 Ⅲ-1	
実 質 収 支	1,149,989	千円	( 年 度 毎 )	H27 Ⅲ-2 H28 Ⅲ-2	
種 準 財 政 規 模	27,174,623	千円			
地 方 債 額 在 高	47,802,976	千円			

※ 平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。  
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

【図書館】 有形固定資産減価償却率	【図書館】 一人当たり面積	【一般廃棄物処理施設】 有形固定資産減価償却率	【一般廃棄物処理施設】 一人当たり有形固定資産(償却資産)額
類似団体内順位 全国平均 愛媛県平均	類似団体内順位 全国平均 愛媛県平均	類似団体内順位 全国平均 愛媛県平均	類似団体内順位 全国平均 愛媛県平均
-/- 42.9 59.2	-/- 0.030 0.040	-/- 60.8 55.2	-/- 67,022 120,531
該当数値なし	該当数値なし	該当数値なし	該当数値なし
【体育館・プール】 有形固定資産減価償却率	【体育館・プール】 一人当たり面積	【保健センター・保健所】 有形固定資産減価償却率	【保健センター・保健所】 一人当たり面積
類似団体内順位 全国平均 愛媛県平均	類似団体内順位 全国平均 愛媛県平均	類似団体内順位 全国平均 愛媛県平均	類似団体内順位 全国平均 愛媛県平均
-/- 52.8 63.6	-/- 0.112 0.419	-/- 42.9 44.5	-/- 0.025 0.097
該当数値なし	該当数値なし	該当数値なし	該当数値なし
【福祉施設】 有形固定資産減価償却率	【福祉施設】 一人当たり面積	【消防施設】 有形固定資産減価償却率	【消防施設】 一人当たり面積
類似団体内順位 全国平均 愛媛県平均	類似団体内順位 全国平均 愛媛県平均	類似団体内順位 全国平均 愛媛県平均	類似団体内順位 全国平均 愛媛県平均
-/- 43.9 54.0	-/- 0.065 0.130	-/- 53.7 42.2	-/- 0.049 0.169
該当数値なし	該当数値なし	該当数値なし	該当数値なし
【市民会館】 有形固定資産減価償却率	【市民会館】 一人当たり面積	【庁舎】 有形固定資産減価償却率	【庁舎】 一人当たり面積
類似団体内順位 全国平均 愛媛県平均	類似団体内順位 全国平均 愛媛県平均	類似団体内順位 全国平均 愛媛県平均	類似団体内順位 全国平均 愛媛県平均
-/- 50.5 57.9	-/- 0.085 0.164	-/- 52.4 50.2	-/- 0.152 0.420
該当数値なし	該当数値なし	該当数値なし	該当数値なし

施設情報の分析欄